



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 成学社  
コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,099	2.2	607	△6.2	589	△6.3	371	17.0
27年3月期第3四半期	7,923	4.0	647	2.0	628	△0.9	317	△17.8

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 369百万円 (17.1%) 27年3月期第3四半期 315百万円 (△18.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	65.79	—
27年3月期第3四半期	54.07	54.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,058	2,388	33.8
27年3月期	6,420	2,362	36.8

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 2,388百万円 27年3月期 2,362百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.75	—	4.75	9.50
28年3月期	—	4.90	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.90	9.80

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,998	5.9	447	△9.1	483	3.0	233	10.8	39.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	5,876,000 株	27年3月期	5,876,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	350,260 株	27年3月期	260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	5,647,921 株	27年3月期3Q	5,874,724 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、企業業績の好転、雇用環境の改善がみられたものの、中国の経済成長率の鈍化、世界的な景気減速懸念、個人消費回復の遅れ等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力ブランドである「開成教育セミナー」および「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」および「かいせいプチ保育園」を始めとした新規ブランドを立ち上げ、より幅広い年齢層を対象とした事業を展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,099,181千円（前年同期比2.2%増）となりましたが、人件費等の増加により営業利益は607,457千円（前年同期比6.2%減）、経常利益は589,034千円（前年同期比6.3%減）となったものの、減損損失の負担が軽減したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は371,551千円（前年同期比17.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①教育関連事業

例年ピークを迎える11月時点のグループ生総数は25,545人（前年同月比0.0%増）となり、前年同月と同水準となりました。部門別では、クラス指導部門9,611人（前年同月比2.7%減）、個別指導部門15,654人（同1.9%増）、その他の指導部門280人（同4.8%減）となりました。クラス指導形態の市場は全般的に厳しい状況にあるなか、塾生募集策を強化することで入塾者数は持ち直す傾向にあるものの、ある程度の退塾者が発生することから前年同月比で微減となる状況が続いております。個別指導部門では、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」の拡大が続き堅調に推移しております。

費用面においては、教室展開に係る費用および教室運営費用を圧縮したものの、主に事業拡大に伴う人件費が増加したことで当該セグメントに係る費用は増加いたしました。

この結果、売上高は7,959,296千円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は962,376千円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、前年とほぼ同水準の賃貸状況であったことから、売上高は39,836千円（前年同期比0.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は34,181千円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### ③飲食事業

飲食事業については、個人消費の不透明な状況から店舗運営には厳しい環境が続いております。このような状況の下、既存店舗における集客の向上を図るとともに、前期において採算の改善が見込めない店舗を閉鎖いたしました。この結果、売上高は100,048千円（前年同期比21.5%減）となりましたが、不採算店舗の費用負担軽減により、セグメント損失（営業損失）は2,852千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）20,177千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末から601,890千円（23.0%）増加し、3,216,139千円となりました。これは主として営業未収入金が増加し、現金及び預金が増加したことにより、現金及び預金が前連結会計年度に比べ230,027千円、商品が同18,510千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から35,732千円（0.9%）増加し、3,842,380千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ21,082千円、差入保証金が増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から637,622千円（9.9%）増加し、7,058,519千円となりました。

**(負債)**

流動負債は、前連結会計年度末から503,990千円(18.9%)増加し、3,168,643千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ408,334千円、前受金が同211,589千円、未払法人税等が同28,881千円増加し、賞与引当金が前連結会計年度に比べ85,792千円、買掛金が同77,479千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から107,733千円(7.7%)増加し、1,501,206千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ92,599千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から611,724千円(15.1%)増加し、4,669,849千円となりました。

**(純資産)**

純資産合計は、前連結会計年度末から25,898千円(1.1%)増加し、2,388,670千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ316,565千円増加し、自己株式取得により前連結会計年度に比べ288,400千円減少したことによります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

現時点において、前回公表(平成27年5月15日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

**2. サマリー情報(注記事項)に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

当第3四半期連結会計期間より、株式会社global bridge 大阪の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成27年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

**(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示****(会計方針の変更)**

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

**3. 継続企業の前提に関する重要事象等**

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,213,977	983,949
営業未収入金	957,049	1,863,498
商品	51,335	32,824
貯蔵品	20,150	17,930
その他	404,183	342,592
貸倒引当金	△32,447	△24,656
流動資産合計	2,614,248	3,216,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,506,697	2,655,875
減価償却累計額	△1,034,632	△1,162,727
建物及び構築物(純額)	1,472,065	1,493,148
土地	923,058	923,058
その他	573,388	635,408
減価償却累計額	△386,941	△439,365
その他(純額)	186,447	196,043
有形固定資産合計	2,581,571	2,612,249
無形固定資産		
のれん	32,257	23,815
その他	73,243	77,539
無形固定資産合計	105,501	101,355
投資その他の資産		
差入保証金	812,819	830,765
その他	306,755	298,009
投資その他の資産合計	1,119,575	1,128,775
固定資産合計	3,806,648	3,842,380
資産合計	6,420,897	7,058,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	149,041	71,561
短期借入金	450,000	858,334
1年内返済予定の長期借入金	345,775	379,357
未払法人税等	97,027	125,908
賞与引当金	118,853	33,061
前受金	622,441	834,031
その他	881,512	866,388
流動負債合計	2,664,652	3,168,643
固定負債		
長期借入金	1,021,029	1,113,628
役員退職慰労引当金	27,414	33,282
退職給付に係る負債	11,724	11,724
資産除去債務	288,821	304,061
その他	44,483	38,509
固定負債合計	1,393,472	1,501,206
負債合計	4,058,125	4,669,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	1,953,072	2,269,637
自己株式	△52	△288,452
株主資本合計	2,363,236	2,391,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△464	△2,731
その他の包括利益累計額合計	△464	△2,731
純資産合計	2,362,771	2,388,670
負債純資産合計	6,420,897	7,058,519

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,923,076	8,099,181
売上原価	6,171,364	6,331,546
売上総利益	1,751,712	1,767,634
販売費及び一般管理費	1,104,221	1,160,176
営業利益	647,490	607,457
営業外収益		
受取利息	1,182	1,290
受取配当金	342	1,363
投資有価証券売却益	2,547	1,053
補助金収入	-	15,000
その他	3,227	4,334
営業外収益合計	7,300	23,041
営業外費用		
支払利息	19,335	18,167
固定資産除却損	5,948	0
自己株式取得費用	-	21,967
その他	1,126	1,330
営業外費用合計	26,411	41,465
経常利益	628,380	589,034
特別利益		
事業譲渡益	-	3,010
受取和解金	-	6,500
特別利益合計	-	9,510
特別損失		
投資有価証券評価損	2,999	-
減損損失	38,708	9,176
貸倒損失	-	1,740
特別損失合計	41,708	10,916
税金等調整前四半期純利益	586,671	587,628
法人税、住民税及び事業税	299,217	195,286
法人税等調整額	△30,195	20,790
法人税等合計	269,021	216,077
四半期純利益	317,650	371,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,650	371,551

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	317,650	371,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,252	△2,266
その他の包括利益合計	△2,252	△2,266
四半期包括利益	315,398	369,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,398	369,284
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得しました。これにより、第2四半期連結会計期間において自己株式は288,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において288,452千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,755,883	39,772	127,419	7,923,076	—	7,923,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22,179	—	22,179	△22,179	—
計	7,755,883	61,952	127,419	7,945,256	△22,179	7,923,076
セグメント利益又は 損失(△)	957,002	34,661	△20,177	971,486	△323,995	647,490

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△323,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用323,995千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメント及び「飲食事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「教育関連事業」セグメント30,838千円、「飲食事業」セグメント7,869千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,959,296	39,836	100,048	8,099,181	—	8,099,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,379	—	19,379	△19,379	—
計	7,959,296	59,215	100,048	8,118,560	△19,379	8,099,181
セグメント利益又は 損失(△)	962,376	34,181	△2,852	993,706	△386,248	607,457

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△386,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用386,248千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において9,176千円であります。